



わが国の“知”を結集して
日本発の「創知産業」を
実現します

The IPSN Quarterly

東京都千代田区丸の内1-7-12 丸の内ビルディング10階
Tel:03-5288-5401

知的財産戦略ネットワーク株式会社 ニュースレター

2022年冬(第48号)

Intellectual Property Strategy Network, Inc. (IPSN)

中国、知財大国から知財強国へ向かって邁進

知的財産戦略ネットワーク 秋元 浩

2021年夏号(第46号)では、「中国における医薬品産業に関する最近の情報」について紹介したが、その後、2021年9月22日、中国共産党中央委員会と国務院が公表した「知財強国建設綱要(2021-2035)」(以下、「綱要」)には、知財大国から知財強国までの明確な目標とスケジュールが策定されているので紹介する。



中国では、現在、第14次5ヶ年計画(2021年～25年)が進められており、2025年はその最終年度にあたるが、「綱要」によれば、5ヶ年計画の最終年度2025年には、特許と著作権などの知的財産(知財)集約産業で国内総生産(GDP)の比率を20.5%までに引き上げ、次いで2035年までには、米国を抜いて世界一の知財強国達成を目指して、「社会主義現代化国家」を基本的の実現し、さらには建国100周年に当たる2049年には「革新型国家と社会主義現代化強国」を完成することを目標にしている。

同国は、すでに特許出願件数からみると、2020年において、日本の約30万件、米国の約60万件に対して、中国は約150万件であり、圧倒的に多く、世界一の知財大国となっているが、さらに、「綱要」のなかには、知財大国から知財強国への建設を強力に推進し、知財の創出、活用、保護、管理とサービスレベルを全面的に向上させ、社会主義近代化建設における知財制度の重要な役割を存分に発揮させることのためのロードマップが詳細に計画されており、最先端技術を巡って米中が厳しく対立するなかで公表されただけに、その内容は世界中から注目されている。

(次ページへ続く)

■CONTENTS■

中国、知財大国から知財強国へ向かって邁進	知的財産戦略ネットワーク 秋元 浩	1
慶應イノベーション・イニシアティブ(KII)のスタートアップ支援について	株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ 執行役員 本郷 有克	3
第25回IPSN講演会(Webinar)開催のお知らせ		6
INFORMATION		7

「綱要」では、2段階の達成目標と6つの柱から知財強国建設の重要課題をまとめている。

【2段階の達成目標】

〈1〉 2025年までに知的財産権(知財)保護は一層厳格化され、知財の市場価値はより明確になり、ブランドの競争力は大幅に向上し、「特許集約産業の付加価値をGDP比13%までに、また、著作権産業の同比率を7.5%までに達成させ、知財使用料の年間輸出入総額を3500億元までに達成、高付加価値な特許の保有件数を1万人当たり12件までに達成させる。

〈2〉 2035年までに知財の総合的競争力を世界トップレベルとなし、全方位的に様々な形で知財のグローバルガバナンスに参加する国家間協力の枠組みを基本的に形成し、中国の特色を有する世界レベルの知的財産権(知財)強国を基本的に完成する。

【6つの柱】

〈1〉 社会主義現代化のための知財制度の構築

知財制度の構築は、知財関連法の整備を通じて進められる。科学技術の進歩、経済社会の発展に応じて知財関係法律を改正する。ビッグデータ、AI(人工知能)、遺伝子工学など新分野の知財保護立法を加速する。知財侵害に対する懲罰賠償制度を適用して、損害賠償額を高める。

〈2〉 世界一流のビジネス環境を支える知財保護体制の構築

知財保護体制の構築は、知財制度を整えたうえで、司法や行政による知財保護を強化・改善する。知財に関する裁判所の体制を最適なものに改革する。AIを活用する「インテリジェント裁判所」を作る。中国では行政部門もニセモノを取り締まっているが、民事・刑事・行政の三位一体の裁判制度を改革する。知財の保護のため、政府、司法、企業、業界、国民を党が統一的に指導する。

〈3〉 革新的発展を促す知財市場運営メカニズムの構築

知財市場運営メカニズムの構築の狙いは、企業、知財ビジネスの強化にあり、世界一流の知財競争力を持つ企業を育成し、中小企業の知財戦略を支援する。国家の科学技術プロジェクトにおける知財管理を最適化なものに改革する。知財関連ビジネスのサービスのレベルを引き上げ、金融サービスも促進する。

〈4〉 人々にとって便利で有益な知財公共サービスシステムの構築

知財公共サービスシステムの構築は、国民向けの行政サービス向上を目指すものだ。国家知財ビッグデータセンターを整備し、知財情報を社会に提供し、AIを活用したインテリジェント化した特許・商標の審査管理システムを作り、ワンストップサービスを提供する。

〈5〉 知財の質の高い発展を促進する人文社会環境の醸成

人文社会環境の醸成は、知識を尊重し、革新を提唱し、知財を尊重保護し、公平に競争する知財文化をつくることで、社会全体の意識改革を進めることを意味する。具体策としては従来メディアと新興メディアが融合するプラットフォーム(基盤)をつくるほか、知財専門職学位、知財学院を推進する。涉外弁護士や知財国際化人材を育成する。

〈6〉 グローバル知的財産権ガバナンスへの深い関与

グローバル知的財産権ガバナンスへの深い関与の狙いは、知財における中国の国際的な影響力を強めるため、国際的な知財ガバナンスへの参与を進め、多国間(マルチ)や2国間(バイ)の知財交渉に積極的に参加するほか、国際的な知財訴訟の裁判国になる。一帯一路構想に参加する国との知財協力を進め、政府高官によるハイレベルの国家間協力の枠組みを作る。知財に関する国際標準化にも積極的に関与する方針を進める。

これらの具体的な施策を実現するため、〈1〉毎年、年度推進計画を作る、〈2〉中央政府と地方政府は財政資金の投入、税制措置の活用、投資、融資を行う、〈3〉知財強国建設に貢献した団体や個人を表彰する、〈4〉実行状況を検査、評価し、党や政府幹部の考査を行う、ことが盛り込まれている。中国は知財強国の建設に向けて包括的な知財計画を国策として推進すると共に、実行状況の評価・考査する点が極めて重要である。

「知財」は、「科学技術・研究開発・企業活動」と表裏一体の関係にあり、我が国の「知的財産推進計画」を超えたとも思われる中国の知財動向を今後とも注目したい。(IPSN 黄 黛莉 記)



慶應イノベーション・イニシアティブ (KII) の スタートアップ支援について

株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ
執行役員 本郷 有克

慶應イノベーション・イニシアティブ (KII) は慶應義塾大学のベンチャーキャピタルとして、2015年12月に設立した。慶應義塾大学などアカデミア等の研究成果を活用したベンチャー企業を投資育成し、「高い投資パフォーマンス」と「新産業創出による社会貢献」の両立を目指している。投資対象分野は「IT融合領域」と「医療・健康領域」の2領域で、IT融合領域では、AI、ビッグデータ、宇宙、ロボティクス、といったキーワードでソーシング、投資を行っている。医療・健康領域では、医薬品(低分子、バイオ医薬)、再生医療、医療機器、デジタルヘルス、医療DXといった分野に係るスタートアップを発掘し、投資している。これまで2本のファンドを立ち上げ、投資を進めている。1号ファンドは2016年7月に立上げ、19社へ投資した。2号ファンドは2020年1月に立上げ、これまで18社に投資している。1号ファンドは45億円、2号ファンドは103億円とその規模を拡大しており、投資先の拡大に伴い、キャピタリストも現在9名となっている。1号ファンドからは2020年12月にクリングルファーマ株式会社が上場しており、本年以降においても複数の投資先が上場を準備している。

医療・健康領域においては、これまで18社に投資している。下図で投資先一覧を示している。1号ファンドでは慶應義塾大学の研究成果を活用したスタートアップへの投資を行ってきたが、2号ファンドからは投資時点で慶應義塾との関係性がないスタートアップへの投資も行っている。約2/3でリード投資を行っており、弊社だけでなく他のベンチャーキャピタル(VC)との協調投資を行い、必要資金の確保を主導している。また、シード・アーリーとよばれるステージのスタートアップへの投資を中心に進めており、高リスクではあるが、ハイリターンを狙い、ソーシングや評価を行っている。

(次ページへ続く)

(医療・健康領域における投資実績)



また、多くの投資先で社外取締役役に就任し、資金調達のみならず、経営面でのハンズオン支援を行っている。必要とされる支援は多岐に渡るが、起業家やプロフェッショナルとしての経験・実績をもったキャピタリストが関与することで、経験者ならではのビジネスノウハウやアドバイスをさまざまな形で提供している。当然、外部のプロフェッショナルの力も活用し、特に知財面では株式会社知的財産戦略ネットワークの知見、経験、ノウハウも利用している。KIIで提供しているスタートアップ支援は、①事業・経営、②ファイナンス、③人材、の主に3つの分野となる。

(KIIのスタートアップ支援)

	起業前	シード	アーリー	ミドル	レイター
	・ 基盤技術／創薬シーズの創出	・ 非臨床試験 ・ 製造プロセスの確立 ・ 基盤技術での受託／共同研究の実施	・ P1試験実施 ・ 受託・共同研究の拡大	・ ヒトPOCの確立	・ 製薬企業とのアライアンス／マイルストーン収入
1 事業・経営	A. 事業計画・資本政策立案／経営支援				
	B. 知財戦略		D. 事業開発支援		
	C. コーポレート機能支援		E. 広告宣伝支援		
2 ファイナンス	F. 資金調達支援				
	G. 公的資金獲得支援		H. エグジット支援		
3 人材	I. 人材採用支援				

① 事業・経営

過去の成功／失敗事例を参照しながら事業計画や資本政策の立案
組織体制、規定類の整備など経営体制構築
知財の実施許諾や譲渡に関する交渉
競合調査や知財戦略の策定
会計、労務、法務など外部エキスパートの紹介
各種メディア媒体への紹介

② ファイナンス

リード投資家として資金調達全体のとりまとめ
NEDO認定VCとして公的資金獲得をサポート

③ 人材

CXOなどコア人材の採用
薬事やCMCなど専門性の高い外部アドバイザーの紹介

KIIのハンズオン支援の一例として、株式会社セルージェンを取り上げる。KIIからは2017年12月に最初の投資を行い、その後3度の追加投資を行っている。出資当初は代表取締役の羽藤氏1名の会社で、事業計画・資本政策の見直しや体制構築といった課題について重点的に支援を行った。その後事業の進捗にあわせて、知財戦略の構築、実施許諾契約締結の支援、会社のブランディング構築など外部エキスパートの力も借りながら進めた。ファイナンス面では、リード投資家として、2度の資金調達を主導し、計16億円の資金調達に成功している。また、NEDO STSの補助金獲得もサポートしている。人材面では、CFO、管理部長などコア人材の採用を支援した。セルージェンは慶應義塾での臨床研究の開始に向けた準備を進めながら、その後に続く企業治験にむけた準備を進めている。引き続き、KIIからは日々の経営課題に関するアドバイスをを行いながら、この先にある薬事承認申請や株式公開(IPO)に向けた支援を継続する予定だ。

また、前述したクリングルファーマ株式会社においては、本格的な事業開発支援を行った。2016年11月にDBJキャピタルとのコリードで投資を行い、社外取締役に就任した。取締役会に出席し、経営課題への助言などを行いながら、就任直後から同社のライセンス交渉について支援を行った。BIOやJP Morgan conferenceなどパートナーリング面談への同行、その後のフォローアップ交渉、タムシート協議、本契約締結まで一連を支援し、2020年4月に米国クラリス・バイオセラピューティクス社とライセンス及び供給契約が締結された。これはキャピタリストの経験、ネットワークを生かした支援の一例である。

KIIでは引き続き、シード・アーリーステージのスタートアップへの投資を継続していく。一方、本邦におけるバイオベンチャーのIPO環境は厳しい状況がつづいており、2020～2021年に東証マザーズに上場を果たしたバイオベンチャーは軒並み低いバリュエーションに留まっている。上場時の主幹事証券会社による値付けについて一部議論になっているが、スタートアップそのものの企業価値をどのように構築し、機関投資家からの投資を呼び込むかについて、シード・アーリーステージからしっかり戦略を立てる必要があると考える。そのためには事業の進捗だけではなく、将来のIPOにむけて必要な人材、アドバイザーを確保し、スタートアップそのものの価値を発信し、事業の社会的意義などを理解頂くことを意識する必要がある。KIIにおいても、引き続き事業面のみならず、人材面においてもより広範に支援できるよう、ネットワークを構築していくことでスタートアップの企業価値向上に寄与していきたいと考えている。

【著者略歴】 本郷 有克(ほんごう ともかつ)

名古屋大学大学院工学研究科修了。

生物化学工学の博士号を取得し、住商ファーマインターナショナル株式会社にてVCファンドの運用、バイオベンチャーへの投資、海外バイオベンチャーの国内販売代理事業などに従事。

2016年KIIに医療健康領域の投資担当として参画。



第25回IPSN講演会のお知らせ

本年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止、皆様の健康と安全に配慮しく第25回IPSN講演会>は、Webinarにて講演会の準備を進めております。皆様のWebinarへのご参加を心よりお待ちしております。

●IPSN Webinar開催ご案内

講演内容 : [医療データ解析とその利活用](#)

近年、AI(人工知能)と医療ビックデータの融合は、患者にとっては正確な診断・疾病予防・早期発見の有効な診療方法として、産業にとっては創薬・医療機器開発のツールとして、さらには医療財政的には医療費削減などにおいて、極めて広範な適用分野があり、現在、多くの大学や病院などでもシステム構築を図ってビックデータの利活用を促進している。この様にたくさんの利点がある一方、個人情報も含まれるため、2018年には「医療ビッグデータ法」が施行され、情報の取り扱いについては十分に注意することが必要となってきた。そこで、今回のIPSN講演会では、実際の活用状況について、官のお立場から(公財)がん研究会の小口先生に、学のお立場から京都大学黒田先生に、そして産のお立場からiCraft法律事務所内田先生にお話を頂くことにした。

【医療データ解析と利活用】に関する取り組み(統合がん臨床データベース)

小口 正彦 (公益財団法人がん研究会 有明病院副院長/AI医療センター長)

【医療DXに向けた京大病院の戦略】

黒田 知宏 (京都大学医学部附属病院 医療情報企画部 教授)

【医療データの契約実務～改正個人情報保護法を踏まえて～】

内田 誠 (iCraft法律事務所(アイクラフト法律事務所)代表弁護士)

- ◆開催時期 : 2022年3月31日(木)～2022年5月9日(月)17:00まで
- ◆配信方法 : Web配信
- ◆参加費 : 無料(お申込み後、講演会限定URLをお知らせいたします)

※ YouTube上に期間限定公開致します

- ◆お申込み方法 : ①会社・大学・機関名、②部署、③お名前、④お電話番号、⑤メールアドレス、上記、ご記入の上、Eメールにてお申し込みください。

【宛先: seminar@ipsn.co.jp】

❖ 問い合わせ 総務(横山) Tel: 03-5288-5401 Email: info@ipsn.co.jp



INFORMATION

■主な活動報告（2021年12月～2022年2月）

12月24日

第44回企業会員向け研究・知財情報の提供

■主な活動予定（2022年3月～5月）

3月末日

第25回IPSN講演会(Webinar)

3月下旬

第45回企業会員向け研究・知財情報の提供



編集後記

新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大や2月の大雪の被害、心の痛い出来事など目まぐるしい日々ですが、皆様いかがお過ごしでしょうか。

そんな中でも、先日の冬季オリンピック、現在開催中のパラリンピックでの日本人選手の挑戦や活躍に勇気をもらい、日常生活では、時折感じる春らしく柔らかい日差しや早春の花々の芽吹きに癒されております。来春こそは誰もが安心して過ごせる日常が戻ってきていることを願わずにはいられません。

今回のIPSNセミナーも、まだまだ、多くの方とお目にかかれる状況ではなく、Webinarとなっております。期間中はご都合の良いタイミングで、何度でもご聴講できますので、皆様のお申込みを心よりお待ちしております。（横山雅与）



知的財産戦略ネットワーク株式会社

本書の内容を無断で複写・転載することを禁じます。
2022年3月発行 The IPSN Quarterly (第48号・冬)
〒100-0005 千代田区丸の内1-7-12サピアタワー10階
電話: 03-5288-5401 ファクシミリ: 03-3215-1103
URL: <http://www.ipsn.co.jp/>
Email: info@ipsn.co.jp